

総務編



庶務

1. 歴代消防長

(令和6年12月31日現在)

代 位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二 代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三 代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四 代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五 代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六 代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七 代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八 代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九 代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十 代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一 代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二 代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三 代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	平成30年 3月31日
十 四 代	品 川 康 彦	平成30年 4月 1日	令和 3年 3月31日
十 五 代	山 宮 義 浩	令和 3年 4月 1日	現在に至る

2. 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(令和6年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
現員数	1	7	6	60	40	17	22	-	153

3. 職員年齢

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	-	11	21	-	32
30歳～ 40歳未満	-	-	-	10	37	6	1	-	54
40歳～ 50歳未満	-	-	-	35	2	-	-	-	37
50歳以上	1	7	6	15	1	-	-	-	30
合 計	1	7	6	60	40	17	22	-	153

4. 職員の勤続年数

(令和6年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	3	14	22	-	39
10年～ 20年未満	-	-	-	16	35	3	-	-	54
20年～ 30年未満	-	-	4	36	2	-	-	-	42
30年以上	1	7	2	8	-	-	-	-	18
合 計	1	7	6	60	40	17	22	-	153

5. 職員の配置状況

(令和6年12月31日現在)

区 分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員	合 計	
消防本部	消防長	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	次長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	総務課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		総務企画係	-	-	-	2	-	-	-	-	2
		経理係	-	-	-	1	1	-	-	-	2
		総務課付	-	-	-	1	2	-	-	-	3
		小計	-	1	-	7	3	-	-	-	11
		予防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-
	係長		-	-	-	1	-	-	-	-	1
	建築指導係		-	-	-	1	1	-	-	-	2
	査察指導係		-	-	-	1	-	-	-	-	1
	予防係		-	-	-	-	1	-	-	-	1
	小計		-	1	-	3	2	-	-	-	6
	警防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	2	-	-	-	-	2
		警防係	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		救急係	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	-	1	-	3	-	-	-	-	4
	指令課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	4	-	-	-	-	4
		指令係	-	-	-	-	4	-	-	-	4
		小計	-	1	-	4	4	-	-	-	9
消防本部計		1	5	-	17	9	-	-	-	32	
消防署	筑紫野署	署長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3
		係長	-	-	-	15	-	-	-	-	15
		警備第1係	-	-	-	1	6	-	5	-	12
		警備第2係	-	-	-	3	1	1	5	-	10
		救助係	-	-	-	1	4	4	-	-	9
		救急係	-	-	-	3	3	4	5	-	15
		南出張所	-	-	-	1	4	1	-	-	6
		小計	-	1	3	24	18	10	15	-	71
	太宰府署	署長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3
		係長	-	-	-	12	-	-	-	-	12
		警備第1係	-	-	-	1	6	1	4	-	12
		警備第2係	-	-	-	2	2	4	2	-	10
		救急係	-	-	-	3	-	2	1	-	6
		東出張所	-	-	-	1	5	-	-	-	6
		小計	-	1	3	19	13	7	7	-	50
消防署計		-	2	6	43	31	17	22	-	121	
合計		1	7	6	60	40	17	22	-	153	

6 . 学校入校研修実施状況

(令和6年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	研修人数	研修期間
消防大学校	警防科	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させる。	1	10/31 ~ 12/19
福岡県消防学校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	5	4/4 ~ 9/19
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	1	12/11 ~ 12/17
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	3	1/14 ~ 3/4
	初級幹部科 (A)	消防士長に対し、分隊長 (小隊長) として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	10/28 ~ 11/1
	初級幹部科 (B)	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	11/18 ~ 11/29
	上級幹部科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。	1	6/18 ~ 6/20
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水土免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。	2	9/25 ~ 10/8
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。	1	11/12 ~ 11/15
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	1	5/22 ~ 5/23
	警防実務研修	消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	10/16 ~ 10/22

7 . 職員の任用、退職の状況

(令和6年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	一 般 職 員
採 用	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-
昇 任	12	-	-	-	-	7	1	4	-	-
退 職	4	-	-	-	-	-	2	2	-	-

会 計

1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（令和6年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,881,336	90.7%	1 人 件 費	1,528,648	73.9%
（１）分 担 金	1,879,122	90.6%	（１）職 員 給	1,180,615	57.1%
（２）負 担 金	2,214	0.1%	（２）共 済 費 等	348,033	16.8%
2 使用料及び手数料	400	0.0%	2 物 件 費	136,690	6.6%
3 国 庫 支 出 金	2	0.0%	3 維 持 補 修 費	2,268	0.1%
4 財 産 収 入	1,094	0.1%	4 扶 助 費	30,980	1.5%
5 繰 入 金	1	0.0%	5 補 助 費 等	106,867	5.2%
6 繰 越 金	13,254	0.6%	6 普 通 建 設 事 業 費	130,018	6.3%
7 諸 収 入	70,343	3.4%	（１）補 助 事 業	0	0.0%
8 組 合 債	108,800	5.2%	（２）単 独 事 業	130,018	6.3%
9 寄 付 金	1	0.0%	7 公 債 費	132,492	6.4%
			8 積 立 金	282	0.0%
			9 予 備 費	0	0.0%
合 計	2,075,231	100.0	合 計	2,068,245	100.0